

GST 導入のインパクトは

ジェトロ海外調査部アジア大洋州課

西澤 知史

2017年7月、物品・サービス税（GST）を導入。税務手続きの簡素化や物流の効率化などに期待がかかる。産業界に与えるインパクトを見極めるにはしばらく時間を要するが、自動車産業など一部業界ではその反響が出始めている。

物流も効率化へ

複雑な間接税体系を簡素化する GST 導入は、前政権からの悲願であった。モディ首相は「一国一税（One Nation One Tax）の夢がついに実現した」と語った。2017年8月中旬、GST 導入による大きな混乱はないが、小売市場では、メーカーの GST 税率変更の対応の遅れで流通量が減少し、店舗の陳列商品が不足していると報じられた。

GST では納税申告の方法と頻度が変わる。複数の州に営業所や工場などの拠点を保有する企業は、州単位で納税者番号を取得し、毎月決められた日に GST ネットワーク（GSTN）からオンラインで申告する。税の控除は、GSTN 上で販売側と購入側の税務申告内容が一致することが前提だ。税務対応の遅れや誤申告が顧客や自社

の不利益に直結するので要注意だ。

8月の初回の納税申告^{注1}を前に、税務の専門家は「納税申告を完了して初めて GST の手続きが一巡する。申告時に生じる急なトラブルへの備えが肝心」と指摘する。

物流の効率化も期待されている。以前、州外への販売に課せられていた中央販売税（CST）が GST 導入を機に撤廃された。CST の支払いを避けるために、各州に倉庫を設ける企業もあったが、導入後は、倉庫間の移動も課税されるため倉庫が集約され、効率化が進むだろう。物流のリードタイムも短縮しそうだ。トラック輸送の場合、これまでは州境の検問所での入国税や CST の納税証明書を確認するために長蛇の列ができていた。今後は証明書の電子化などにより、検問所は廃止される見込みだ。

電気自動車の税率を巡り混乱も

GST の税率は5%、12%、18%、28%の4段階で、物品とサービスごとに分類される（表）。生活必需品である牛乳、小麦、野菜、果物や、公共サービスや教育や医療などは課税対象外となっている。

GST 導入に伴い自動車業界ではすでに影響が出始めている。インド自動車工業会（SIAM）によると、導入前の17年6月

の乗用車の販売台数は前年同月比11.2%減の約20万台に落ち込んだ。5月中旬の GST 税率の発表で、自動車への GST 税率が最大で10%以上も下がると分かり、買い控えが起こったのだ。しかし、7月には乗用車の販売台数は前年同月比15.1%増に転じた。

税率の決定を巡っては、インドらしい一幕もあった。16年、環境対策の一環としてゴヤル・エネルギー相が「30年以降、インドで販売する新車を全て電気自動車（EV）にする」とのスローガンを打ち出した。政府の意向は GST 税率にも反映され、EV の税率は12%と低く設定された。一方、ハイブリッド車（HV）の税率はガソリン車と同様の28%と高く、EV には適用されない補償税^{注2}15%も合わせると税率は43%となる。インドでは EV 普及に必要なインフラが未整備である。各自動車メーカーは HV を本格的に投入しようとしていたが、出ばなをくじかれた格好だ。HV 市場の先行きを不安視し、参入を延期した地場メーカーもある。各社はこの税率に懸念を表明し、税率見直しを求めている。

とはいえ、モディ首相の GST 導入の功績は評価すべきだ。投資の障壁であった税務リスクが軽減され、内外企業の投資行動が活発化することが期待される。政府は今後も税率や納税申告についての要望に眞摯に耳を傾け、改善する姿勢を示すことが肝要だ。

^{注1}：初回の納税申告に限り2カ月の申告猶予が与えられている。7月分は、9月の指定期日までに完了させることになっている。

^{注2}：特定品目に対し、GST 税率に上乗せして徴収される税金。

表 GST 税率例

免税	牛乳、穀物（包装されていないブランド外品）、野菜など
5%	食用油、紅茶、コーヒー、砂糖など
12%	冷凍肉、バター、電気自動車など
18%	せっけん、歯磨き粉、ヘアオイル、資本財、工業中間材など
28%	自動車、二輪車、エアコン、冷蔵庫、炭酸飲料など

資料：各種報道などを基に作成